

令和元年6月

魚津市定例記者会見



日時：令和元年5月30日（木） 午後1時30分～午後2時00分

場所：市役所第一会議室

報道出席者：北日本新聞社、富山新聞社、北陸中日新聞社、読売新聞社、朝日新聞社

NHK、KNB、チューリップテレビ、NICE TV、ラジオミュー

市当局出席者：市長、副市長、企画総務部長、民生部長、産業建設部長、

教育委員会事務局次長、企画政策課長

1. 市長からの発表事項

(1) 6月市議会定例会に提案する補正予算の主な内容

- ・厳しい財政状況を踏まえ、財源の確保に努めた予算編成を行った。

一般会計補正額 173,076 千円

6月補正後の一般会計予算総額 17,665,565 千円

(説明内容は別添プレスリリースのとおり)

(2) 滑川市、魚津市、黒部市、入善町、朝日町と日本郵便株式会社との 広域包括連携協定に関する締結式を行います。

- ・日本郵便株式会社と複数の地方公共団体との広域包括連携協定は日本初。

6月4日に締結式を行う。

(説明内容は別添プレスリリースのとおり)

(3) 高校生就職支援事業「うおづ企業紹介フェア」開催をします

- ・高校3年生を対象として「市内企業の魅力のPR」と魚津で働くことのきっかけ作りや優れた人材を市内企業に確保することを目的に「うおづ企業紹介フェア」を開催する。

6月22日、東部中学校体育館で開催。高校生対象は魚津市では初開催となる

(説明内容は別添プレスリリースのとおり)

2. 教育委員会及び各部長からの説明事項

〈産業建設部長〉

- ・つくるUOZUプロジェクト「UOZUゲームハッカソン 夏の陣」

ゲーム会社からの仮想案件を題材として1泊2日で集中的にゲーム開発を行うゲーム開発体験合宿を行う。(6月29日～30日 片貝公民館)

3. 質疑応答の内容

「川崎市の殺傷事件を受けての対策」について

《記者からの質問》

川崎市の殺傷事件を受けて、魚津市では何か特別に対策は行うのか。

《回答》（市長）

事件を受けての特別な指示はしていない。通学路の安全対策という面では、様子を見ていると、これまでは児童に付き添っていなかった保護者の方が、通学時に付き添うなど、事件を受けて防犯の意識が高まっているように思える。6月には魚津神社の祭礼もある。人が集まる場所での巡回や警備については、警備体制を手厚くすることは難しいが、注意度合いを高めていくことは意識を持って行う必要があると思っている。

《記者からの質問》

最近、市内小学校において脅迫事件で逮捕者が出たが。

《回答》（市長）

それとは別の観点だと思う。

《記者からの質問》

池田小学校の事件以降、石川県の小学校では、日中は校門が施錠されていて、正規の場所以外から入れない状態だが、富山県では、割と楽にオープンに入れるが。

《回答》（市長）

どこまでの対策を行うのかを考えていく必要はあると思うが、一気に全部覆ってしまうことなどは、あまり現実的ではないので、保護者や地域の皆さんと話しあって決めていきたいと思う。

「6月補正予算案（桃山陸上競技場改修事業）」について

《記者からの質問》

この事業については、以前、市議会でも日本陸上競技連盟第2種公認を取るためには、改修が必要といていたものであるか。

《回答》（市長）

そのとおりである。

《記者からの質問》

これについては、怪我の防止もあるが、日本陸上競技連盟からも指摘されていたという理解でよいか。

《回答》（市長）

そういった指摘もあった。

《記者からの質問》

作業内容としては、芝生のフィールドの部分の地面を削って平らにし、芝を張り替えるというイメージか。

《回答》（市長）

詳しい作業内容まではわからないが、イメージとしてはそのとおりである。

「6月補正予算案（旧上野方小学校体育館トイレ施設新築）」について

《記者からの質問》

これは、元はどのような状態だったのか。

《回答》（教育委員会事務局次長）

渡り廊下に面してトイレが設置してあり、男女共用のものである。

《記者からの質問》

それを取り壊して違う場所に設置するのか。

《回答》（教育委員会事務局次長）

ほぼ、その場所に建て直す形になる。

「6月補正予算案（火の宮会館建設に係る助成金）」について

《記者からの質問》

火の宮会館は、旧村木公民館の一階部分に間借りしていたということでよいか。

《回答》（市長）

そのとおりであるが、そのあたりの事情は副市長が詳しい。

《回答》（副市長）

どちらかというと、市が、火の宮会館の上部に村木公民館を建てたイメージである。

《記者からの質問》

旧村木公民館を取り壊して、その場所に新しい火の宮会館を建てるということでよいか。

《回答》（副市長）

旧村木公民館の場所は借地であり、更地にして返さなければならない。旧村木公民館は耐震性能もないので、公共施設再編のからみからも、取り壊して更地にする。その近くに市有地があるので、そこに新しい火の宮会館を建設する。

「滑川市、魚津市、黒部市、入善町、朝日町と日本郵便株式会社との広域包括連携協定」について

《記者からの質問》

日本郵便株式会社との広域包括連携協定によって、これまでなかった何ができるようになって、何が生まれるのか。

《回答》（市長）

例えば、県西部地区だと中枢都市ということで制度的に連携する形がある。観光に限らず、いろんな分野で財政制度上そのような仕組がある。我々、県東部は核になる都市の人口要件がないので、そのような制度は使えず、連携をしていくときに

も、サッと進みにくい側面がある。今回の日本郵便株式会社は、ある意味、連携のためのバインダーをしていただけるので、例えば、首都圏での観光宣伝や様々なキャンペーン、情報発信をするにあたり、日本郵便株式会社が受け皿として、色々のご協力いただける。単独で行うよりずっと効率的になり、我々としてもやり易いという側面がある。

《記者からの質問》

新川観光圏とは、また別の枠組みか。

《回答》(市長)

連携協定であり、組織をつくるわけではない。民間と広域自治体との協定であり、例えば、これで展開する事業の主体として、新川の広域協議会があったりする。そのように理解していただくとよいかと思う。

《記者からの質問》

地域の見守りでこういった連携はあるが、それも含まれているということか。

《回答》(市長)

まだ連携の具体的なイメージまではできていない。まずはキックオフの事業として、KITTE東京シティアイ（東京都千代田区）で「北陸・富山東部エリアうまいもんフェア（3市2町観光物産展）」を行うことから始める。今後、いろんな分野が含まれると思う。

《回答》(企画総務部長)

郵便物の集配時などの情報提供等は個別に協定を結んでいるが、これは観光面など、様々な分野にわたる広い意味での包括連携協定である

《回答》(市長)

魚津市と郵便局との関係では、災害関係の協定など、いくつかの分野で協定を結んでいる。今回の協定は、3市2町が日本郵便株式会社とタッグを組んで、どんなことが出来るのだろうかということで、協定を結ぶと思っていただけたらいいかと思う。

《記者からの質問》

3市2町が日本郵便株式会社と連携を結ぶことと、3市2町が連携を結ぶこと、どちらのほうにより意義があるのか。

《回答》(市長)

両方意義があると思う。自治体の連携だけでは出来ないこともある。自治体も連携しなければいけない。そういう意味で両方に意義があると思っている。

《記者からの質問》

今回の協定に滑川市が入っていることに少し違和感を覚える。滑川市は富山広域圏のイメージがあるが。

《回答》(市長)

事業的な関係や、企業の関係、観光の結びつきからいっても圧倒的にこちらの方が近いと思う。違和感はない。

「地域おこし企業人」について

《記者からの質問》

広報6月号にも載っている「地域おこし企業人」について、魚津市にどんな課題があって、このような制度の活用を始めたのか。

《回答》（市長）

観光面などの事業を一生懸命行ってはいるが、実際に誘客に結びつけるときに、旅行会社とのスピーディーなやり取りが欠かせなくなってくる。職員も頑張っているが、色々な業務を抱えているために、タイミングが合わなかったりして、チャンスを逃してしまうこともあった。今回の地域おこし企業人の甲田さんは、毎日、市役所で勤務するわけではないが、派遣元が、株式会社JTBであり、我々が色々なところと繋がりをもったときに、旅行会社等とのやり取りについては非常に期待している。成果をあげていくといった点で、この「地域おこし企業人」の存在は大きいと思っている。それは職員にとってもノウハウを学ぶということにもなるので、ぜひそのような意味でその存在を活かしていきたいと考えている。

《記者からの質問》

まだまだ県内では、こういった方はいないとおもうが、いち早く活用したということは、それだけ切迫感があるということか。

《回答》（市長）

切迫感はある。せっかく外国人の宿泊者が増え、周囲にもたくさん来ているのに、この地域に呼び込んでくるという仕掛けがまだまだ足りないということを、皆共通して思っている。そのためには職員だけではまだ弱い。そのために今回の制度を活用することにした。

「6月補正予算案（風しん追加的対策事業）」について

《記者からの質問》

確認だが、この「風しん追加的対策事業」は、市独自のものでなく、国の施策とあっていいのか。

《回答》（民生部長）

国の施策である。